

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月21日作成

事業番号	1339	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	人権問題啓発活動事業									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業開始年度	平成 14 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P148 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	II 協働によるまちづ くりの推進	2 人権・男女共同参 画	(1) 人権意識の啓発	① 啓発活動の推進				
関連する個別計画	湯河原町地域福祉計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○						○		
目的	人権について考える講演会の開催や、人権週間(毎年12月4日～10日)中に街頭啓発活動を行い、住民の人権意識の高揚を図る。 また、職員が同和・人権団体主催の研修会に参加し、様々な差別に対しての人権感覚を研鑽し、住民啓発の知識を養う。								
対象	「人権講演会及び街頭啓発活動」は住民及び在勤者 「同和・人権団体主催の研修会」は人権担当職員等								
内容	本年度は教育委員会が開催する家庭教育学級において、人権教育をテーマとした講座を合同で開催する。また、12月の人権週間に湯河原駅他において街頭啓発活動を実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	599,354	557,056	490,000		
	人件費	749,500	728,300	732,800		
	非常勤職員等					
	人件費合計	749,500	728,300	732,800		
	総事業費	1,348,854	1,285,356	1,222,800		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	166,000	162,000	166,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,182,854	1,123,356	1,056,800		
	財源合計	1,348,854	1,285,356	1,222,800		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
人権講演会		開催回数	回	1	1	1
該当啓発活動		実施回数	回	1	1	1
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
人権講演会参加者		参加者数	人	60	46	60
街頭啓発の配付数		啓発用品の配付数	個	400	400	400

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	人権啓発活動は、行政と人権擁護機関が協力し、積極的に取り組む必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	教育委員会と連携し講演会を開催しており、一定の効果はあると考える。他事業との類似性はない。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	客観的な成果の測定は難しいが、啓発活動を継続することが事業の目的に対し有効と考える。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	幅広く啓発活動を行っており、啓発活動の取り組みは均等に行われていると考える。
平成29年度までの自己評価または改善点	事業を継続していくことで、より多くの町民に対し人権に関する理解を深めていくことができた。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	事業の性格上、行政として啓発活動を行う必要があると考える。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	湯河原町人権擁護委員会等と連携を図りながら、引き続き人権啓発活動を実施していきたい。	
平成31年度以降の方向性	啓発活動を継続的に推進をしていくことで、住民の人権に対する意識の高揚を図る。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	こどもから高齢者まで、人権意識の高揚は重要であるため、継続して事業を実施する必要がある。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月21日作成

事業番号	1362	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	湯河原町社会福祉協議会補助金									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業開始年度	昭和 37 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P65 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	1 地域福祉	(1) 地域福祉の総合的展開	④ 社会福祉協議会の充実				
関連する個別計画	湯河原町地域福祉計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
						○			
目的	社会福祉協議会に補助をすることにより、社会福祉協議会の効果的運営と組織活動を促進し、子どもから高齢者、障がい者等の町民誰もが安心して暮らせる町づくりの推進を図る。								
対象	社会福祉法人 湯河原町社会福祉協議会								
内容	湯河原町社会福祉協議会職員(5名分)の人件費の総額から神奈川県社会福祉協議会補助金等を差し引いた額を運営費補助として助成する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	22,784,897	24,359,034	28,250,000		
	人件費	154,210	149,855	150,780		
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	154,210	149,855	150,780		
	総事業費	22,939,107	24,508,889	28,400,780		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	22,939,107	24,508,889	28,400,780		
	財源合計	22,939,107	24,508,889	28,400,780		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
社会福祉協議会職員数		職員人数	人	5	5	5
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
実施事業数		事業数	事業	33	33	32
補助金額		事業実施に直接関係	千円	22,785	24,359	28,250

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 社会福祉協議会は、地域福祉の牽引役として、ボランティアの育成、福祉サービスの実施等、行政と協力し事業展開しており、町が支援する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 地域に密着して高齢者や障がい者などへサービス提供を行うなど、地域福祉を支える重要な役割を担っているため、効果は大きい。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 地域福祉サービスを必要とする者への支援として広く成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 広報紙「社協ゆがわら」、「えがお」を定期発行し、周知を深めるとともに、随時相談を受け付けており、機会の公平性は保たれる。
平成29年度までの自己評価または改善点	社会福祉協議会の運営安定化を図り、地域福祉の増進に寄与した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	社会福祉協議会人件費補助として行政が実施するものとする。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	平成29年3月に2期目となる「地域福祉活動計画」を社会福祉協議会が策定し、フードドライブ事業など新規事業を立ち上げなど生活困窮者支援を新たな柱に掲げるとともに、事業の計画的な実施と地域福祉の更なる充実を図っていくものです。	
平成31年度以降の方向性	引き続き補助金を交付し、地域福祉サービスの充実を図っていく。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	社会福祉協議会の運営健全化と地域福祉サービスの充実を図るため、継続して補助していく必要がある。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月21日作成

事業番号	1370	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	年末慰問金事業									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業開始年度	昭和 45 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P81 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	III 社会保障の充実	3 生活支援・ひとり 親福祉	(1) 自立支援と最低 生活保障	① 生活困窮者への支援				
関連する個別計画	湯河原町地域福祉計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○								
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	経済的理由によって就学が困難と認められる児童又は生徒の保護者に対し、生活の一助となるよう経済的な支援として慰問金を支給するもの。								
対象	義務教育就学児童・生徒がいる生活保護世帯(要保護世帯)及び低所得者世帯で義務教育就学児童・生徒のいる世帯(準要保護世帯)の保護者								
内容	毎年12月に要保護世帯及び準要保護世帯につき年額5,000円を保護者に支給し、更に準要保護世帯については、対象児童生徒一人につき5,000円を加算して保護者に支給する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	970,000	985,000	1,150,000		
	人件費	431,788	419,594	422,184		
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	431,788	419,594	422,184		
	総事業費	1,401,788	1,404,594	1,572,184		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,401,788	1,404,594	1,572,184		
	財源合計	1,401,788	1,404,594	1,572,184		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
支給対象件数		対象世帯の件数	件	83	83	94
支給対象人数		準要保護世帯の児童生徒数	人	111	114	136
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
支給対象件数		対象世帯の件数	件	83	83	94
支給対象人数		準要保護世帯の児童生徒数	人	111	114	136

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 経済的理由によって就学が困難と認められる義務教育就学中の児童生徒のいる世帯への経済的支援として町が実施している。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 教育委員会において、小中学生のいる生活保護世帯及び準要保護世帯への就学援助費の支給は実施しているが、事業の趣旨は異なるものとする。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 経済的な支援を行うことで、義務教育就学中の児童生徒のいる世帯の生活基盤の一助となっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 事業における対象者への支援は均等である。

平成29年度までの自己評価または改善点	平成21年6月に要綱を定め現行支給額となった。 (旧支給額 要保護・準要保護 3,000円、対象児童2,000円)
---------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	生活困窮者への支援策であり、行政が担うものとする。
平成30年度の見直し及び改善 (実績または予定)	引き続き給付を実施し、対象世帯の支援を図る。	
平成31年度以降の方向性	生活困窮者への支援として今後も事業を継続し、福祉の向上を図る。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	義務教育就学児童・生徒がいる生活困窮家庭の経済的支援の一助となっている。
------	----------	--------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月21日作成

事業番号	1374	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	外国籍町民等福祉給付金助成事業									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業開始年度	平成 19 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P81 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	III 社会保障の充実	3 生活支援・ひとり 親福祉	(1) 自立支援と最低 生活保障	① 生活困窮者への支援				
関連する個別計画	湯河原町地域福祉計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○								
目的	外国籍の町民等で、国民年金法施行時(昭和36年4月1日)に国籍条項等により国民年金制度への加入が認められず、その後の年金法改正(昭和57年1月1日)により国籍条項が撤廃されても、公的年金を受給することが出来ない外国籍の高齢者・障がい者等に福祉的な給付を行う。								
対象	国民年金制度への加入ができなかった外国籍の町民 1名								
内容	対象者に月額2万円の給付金を支給する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	240,000	240,000	240,000		
	人件費	215,894	209,797	211,092		
	非常勤職員等					
	人件費合計	215,894	209,797	211,092		
	総事業費	455,894	449,797	451,092		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	120,000	120,000	120,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	335,894	329,797	331,092		
	財源合計	455,894	449,797	451,092		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
支給対象者数		給付金支給対象人数	人	1	1	1
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
支給対象者数		給付金支給対象人数	人	1	1	1

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	3	神奈川県「外国籍県民高齢者・障害者等福祉給付金助成事業」に基づき、実施する事業である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	県の事業に基づき実施しており、制度的無年金者の救済として一定の効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	県の事業に基づき実施しており、制度的無年金者の救済として一定の効果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	県の事業に基づき実施しており、事業目的における支援は均等に行われている。
平成29年度までの自己評価または改善点	国民年金制度への加入ができなかった外国籍の町民への支援を実施することができた。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 制度的無年金者への救済として行政が担うものとする。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	町の要綱に従い継続的に給付金の支給を行う。
平成31年度以降の方向性	制度的無年金者への支援として今後も継続し、福祉の向上を図る。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	神奈川県外国籍県民高齢者・障害者等福祉給付金助成事業を踏まえ、県下で実施されている。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月21日作成

事業番号	1555	担当課等	社会福祉課									
事務事業名	重度障がい者医療費助成事業											
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業開始年度	昭和	52	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P71 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	3 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの基 盤整備	① 保健・医療の充実				
関連する個別計画	湯河原町障がい者計画								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	○		○						
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	重度障がい児者が保険診療を受ける場合に、保険対象の医療費自己負担分を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。								
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・身体障害手帳1級・2級の所持者 ・知能指数35以下の者 ・身体障害者手帳3級所持かつ知能指数50以下の者 ・精神障害者保健福祉手帳1級の者(入院医療費は対象外) 								
内容	重度障がい児者が医療機関で保険診療を受ける場合に、保険対象の医療費自己負担分を助成するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	68,173,530	76,474,753	71,859,000	
	人件費	925,260	899,130	904,680	
	非常勤職員等				
	人件費合計	925,260	899,130	904,680	
	総事業費	69,098,790	77,373,883	72,763,680	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	21,146,000	19,285,000	21,021,000	
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	47,952,790	58,088,883	51,742,680	
財源合計	69,098,790	77,373,883	72,763,680		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
医療費助成件数	助成額に直接関係	件	16,658	15,983	16,431
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
医療費助成金額	助成実績	千円	68,173	76,474	87,694

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	障がい児者の経済的負担を軽減するため町で実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	各年度において、年間16,000件前後の医療費助成を行っており、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	障がい児者の経済的負担の軽減に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	手帳取得時に窓口で事業の周知をしており、受益の機会は均等である。

平成29年度までの自己評価または改善点	平成25年4月1日から精神障害者保健福祉手帳1級の通院医療費を補助対象とした。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	2 県内医療機関分については、原則、医療費の審査支払を審査支払機関に委託しているが、県境に位置することから、県外医療機関の利用などにより発生する償還払いの制度への対応など、課題がある。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成31年度以降の方向性	在宅の重度障がい児者の経済的負担を軽減するための医療費助成制度であり、現状維持とする。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	重度障がい児者医療費の助成制度であり、経済的負担の軽減が図られているため、継続して実施していく必要がある。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月21日作成

事業番号	1569	担当課等	社会福祉課									
事務事業名	在宅重度障がい者等福祉タクシー利用助成事業											
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業開始年度	平成	4	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P70 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	3 障がい児者福祉	(1) 障がい児者が生 き生きと暮らして いくための環境づ	① 社会参加・就労・就学 などの支援				
関連する個別計画	湯河原町障がい者計画								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
		○							
目的	在宅の重度心身障がい者等がタクシーを利用する場合において、その費用の一部を助成することにより、日常生活の利便と障がい福祉の増進を図る。								
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者手帳1級・2級・3級の所持者 ・療育手帳A1・A2の所持者 ・知能指数35以下の者 								
内容	タクシー利用の助成額は、対象者の1回の乗車につき、タクシーの車種別初乗り運賃相当額で、利用券の枚数は、対象者1人につき年間24枚(月当たり2枚の計算)を限度として交付する。ただし、有料道路障害者割引を受けている者は、年間12枚(月当たり1枚の計算)を限度として交付する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
	事業費	4,347,850	4,185,390	4,665,000	
コスト	常勤職員	1,079,470	1,055,460		
	非常勤職員等				
	人件費合計	1,079,470	1,055,460		
総事業費	5,427,320	5,234,375	5,720,460		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	5,427,320	5,234,375	5,720,460	
財源合計	5,427,320	5,234,375	5,720,460		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
対象者数	助成額に直接関係	人	474	472	524
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
使用枚数(年間延べ数)	助成実績	枚	5,973	5,671	6,301

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町独自の制度によりタクシー利用券を交付することで、在宅重度障がい者等の外出機会の増加、経済的負担の軽減等が図られる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	各年度において、年間延べ使用枚数5,000~6,000枚の実績があることから、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	使用枚数の実績から、在宅の重度障がい者の経済的負担の軽減等が図られていることが確認できる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	手帳取得時等に窓口で事業の周知をしており、受益の機会は均等である。

平成29年度までの自己評価または改善点	平成18年度の要綱改正により、有料道路障害者割引を受けている者は、年間12枚(月当たり1枚の計算)を限度として交付することとした。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	事業内容や対象者数を考慮すると、委託料の費用対効果が得にくいと考える。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	デマンド型交通システムの車両に乗車した際の運賃を、タクシー利用券で支払えるよう要綱の改正を予定している。	
平成31年度以降の方向性	タクシー利用券によるデマンド型交通システムの車両の活用により、障がい児者の利便性向上を図る。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	在宅重度障がい者等にとって、日常生活の利便性や経済的負担の軽減が図られているため、実施していく必要がある。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

利用者の利便性向上を図るため、助成方法について検討する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月21日作成

事業番号	1576	担当課等	社会福祉課									
事務事業名	心身障がい児地域訓練会事業											
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業開始年度	平成	6	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P70 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	3 障がい児者福祉	(1) 障がい児者が生き生きと暮らしていくための環境づくり	① 社会参加・就労・就学などの支援				
関連する個別計画	湯河原町障がい者計画								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	町内在住の訓練等が必要な在宅心身障がい児及びその保護者を対象とした訓練会を定期的で開催し、療育指導体制の充実を図る。								
対象	町内在住の在宅心身障がい児及びその保護者								
内容	障がい児に対しては基本的な生活の訓練と指導を、保護者に対しては療育指導を訓練会を通じて定期的実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	810,120	840,946	896,000		
	人件費	740,208	719,304	723,744		
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	740,208	719,304	723,744		
	総事業費	1,550,328	1,560,250	1,619,744		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	176,000	237,000	269,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,374,328	1,323,250	1,350,744		
	財源合計	1,550,328	1,560,250	1,619,744		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
開催日数		療育指導	日	36	36	36
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
参加児童数		訓練・指導実績	人	67	93	102

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	4	町民に身近な町が実施することで、訓練会を必要とする身心障がい児の参加が期待できる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	保育園との連携や健康診断による紹介により、今まで接点の無かった就園前の幼児等が参加につながるケースもある。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	訓練士及び指導員により、身心障がい児に必要な訓練、療育指導等の充実が図られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	町広報に開催日時、会場等を毎月掲載し、周知を図るとともに参加を促している。
平成29年度までの自己評価または改善点	平成27年度から子育て支援センター2階に会場を移転して実施		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 障がい児に対する訓練、指導等のための訓練会であり、行政が実施するものとする。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成31年度以降の方向性	生活の訓練と指導が必要な障がい児と、保護者への療育指導を行うための訓練会であり、現状維持とする。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	障害児にとって、生活訓練や指導が欠かせない状況であるため、継続して実施する必要がある。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月21日作成

事業番号	1588	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	重度障がい者住宅設備改良費補助事業									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業開始年度	平成 18 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P71 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔 で暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	3 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの 基盤整備	③ 住宅設備の改良				
関連する個別計画	湯河原町障がい者計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	重度障がい者の状況に適するよう住宅の設備を改修することにより、日常生活の便宜を図り、障がい者福祉の増進に資する。								
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・身体障害手帳1級・2級の者 ・知能指数35以下の者 ・身体障害者手帳3級所持かつ知能指数50以下の者 								
内容	浴室、トイレ、台所等の改造、段差解消、廊下等への手すり取り付け等、住宅設備等を障がい者に適するように改良する場合、補助限度額の範囲内で助成するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)	
コスト	事業費	518,987	303,334	800,000	
	人件費	308,420	119,884	60,312	
	非常勤職員等				
	人件費合計	308,420	119,884	60,312	
	総事業費	827,407	423,218	860,312	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	259,000	151,000	400,000	
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	568,407	272,218	460,312	
財源合計	827,407	423,218	860,312		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
補助申請件数	補助額に直接関係	件	5	2	1
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
補助件数	補助実績	件	5	2	1

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	4	障がい者が生活する住居の段差解消などの改良を町が支援することで、障がい者の生活の質の向上が図られる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	障がい者の日常生活の便宜が図られる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	生活の不便さを解消し、安全で快適な日常生活が送れる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	障害者手帳取得時に、窓口で事業の周知を行っているほか、福祉制度の案内冊子の配布や、町ホームページによる周知を行っている。
平成29年度までの自己評価または改善点	特になし		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	重度障がい者への支援策であり、行政が実施するものとする。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし	
平成31年度以降の方向性	重度障がい者の日常生活の利便性向上が図られており、現状維持とする。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	重度障がい者が、日常生活を暮していくうえで暮らしにくさを少しでも解消するため、必要な事業となっている。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月21日作成

事業番号	1592	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	障がい者福祉的就労協力事業所奨励事業									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業開始年度	平成元年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P70 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	3 障がい児者福祉	(1) 障がい児者が生き生きと暮らして いくための環境づくり	① 社会参加・就労・就学 などの支援				
関連する個別計画	湯河原町障がい者計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	事業所の協力を得ながら、福祉的就労を促進することにより、障がい者の職業能力に応じた就労の場の確保を図る。								
対象	一般就労が直ちには困難な障がい者に対し、福祉的就労の場を提供する登録事業者								
内容	障がい者の職業能力に応じた就労の場を確保するとともに、職場適用能力を向上させることにより、一般就労への可能性を高める。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
	事業費	360,000	360,000	360,000	
人件費	常勤職員	154,210	149,855	150,780	
	非常勤職員等				
	人件費合計	154,210	149,855	150,780	
総事業費	514,210	509,855	510,780		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	514,210	509,855	510,780	
財源合計	514,210	509,855	510,780		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
事業所数	対応事業所数	カ所	1	1	1
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
福祉的就労者数	就労実績	人	1	1	1

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	3 町内在住の一般就労することが困難な知的障がい者の福祉的就労の場の確保のため、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3 対象者の就労の場の確保が図られる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3 就労の場が確保されることで、対象者の生活の安定が図られる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	2 登録事業所に限りがあり、利用者が限定的となる。

平成29年度までの自己評価または改善点	平成22年度から町単独事業として実施
---------------------	--------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 障がい者への支援策であり、行政が実施するものとする。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成31年度以降の方向性	現状維持とする。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	障がい者の福祉的就労の場が確保されていることから、継続して実施する必要がある。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月21日作成

事業番号	1596	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	障がい者歯科二次診療事業									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業開始年度	平成元年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P71 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	3 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの 基盤整備	① 保健・医療の充実				
関連する個別計画	湯河原町障がい者計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	一般の歯科診療所では対応が困難な障がい者の歯科診療の推進を図る。								
対象	県西地域2市8町に在住の身体障害手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の所持者若しくは同程度の障がいがあると認められる者								
内容	障がいの程度や設備の面で、一般の歯科診療所では対応が困難な障がい者に対し、安全でより高度な歯科診療と口腔保健指導を行うもの。 運営費は、県西地域の2市8町で協定書に基づき負担している。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
	事業費	1,762,823	1,835,974	1,777,000	
コスト 人件費	常勤職員	92,526	89,913	90,468	
	非常勤職員等				
	人件費合計	92,526	89,913	90,468	
総事業費	1,855,349	1,925,887	1,867,468		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,855,349	1,925,887	1,867,468	
財源合計	1,855,349	1,925,887	1,867,468		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
施設数	対応施設数	カ所	1	1	1
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
利用者数	利用実績	人	58	67	74

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町が運営費を分担することにより、地域において障がい児者の歯科診療の確保が図られる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	県西地域2市8町で共同運営することにより、効率的な運営が図られる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	障がい特性等により一般の歯科診療所に通院できない障がい児者の歯科診療を地域で提供することができる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	対象となる障がいがあれば誰でも受診ができる。
平成29年度までの自己評価または改善点	特になし		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 小田原歯科医師会に運営を委託しており、利用者数等に応じて2市8町で費用を按分して負担している。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成31年度以降の方向性	地域における障がい児者の歯科診療の確保が図られており、現状維持とする。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	2市8町の広域連携事業であり、障がい者の歯科診療の確保のためにも継続していく必要がある。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月21日作成

事業番号	1638	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	障がい者就業・生活支援センター事業									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業開始年度	平成 18 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P70 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	3 障がい児者福祉	(1) 障がい児者が生き生きと暮らしていくための環境づくり	① 社会参加・就労・就学などの支援				
関連する個別計画	湯河原町障がい福祉計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○					○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	障がい者の就業・生活における相談・支援を行うため、県西2市8町で障害者就業・生活支援センターを設置するもの。								
対象	県西地域2市8町に在住の障がい者(障がい種別は問わない。)で、就職や職場の悩みなど相談したい方								
内容	障がい者の就業・生活に関する相談等を総合的・継続的に受ける障がい者就業・生活支援センターを設置するもので、相談支援、準備支援、定着支援、生活支援を継続的に実施するとともに、障がい者を雇用する会社への支援も行っており、運営費は県西2市8町の人口比率による按分で負担している。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
	事業費	334,859	328,470	328,000	
コスト	人件費	154,210	149,855	150,780	
	非常勤職員等				
	人件費合計	154,210	149,855	150,780	
	総事業費	489,069	478,325	478,780	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	489,069	478,325	478,780	
	財源合計	489,069	478,325	478,780	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
センター数	対応施設数	カ所	1	1	1
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
登録者数	登録実績	件	23	22	30

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 町が運営費を分担することにより、障がい者の就労等に関する相談・支援を総合的かつ継続的に実施することができる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 県西2市8町の人口比率による按分で運営費を負担することにより、効率的な運営が図られる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 ハローワーク等の関係機関と連携し、障がい者の就労に関する支援を行うことにより、社会参加の促進が図られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 福祉制度の案内冊子への掲載や、支援センターのホームページ等により広く周知を図っている。

平成29年度までの自己評価または改善点	特になし
---------------------	------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	県西2市8町で第1号職場適応援助者助成金受給認定法人である社会福祉法人に運営を委託している。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし	
平成31年度以降の方向性	障がい者の就業促進、生活相談が図られており、現状維持とする。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	2市8町の広域連携事業であり、障がい者の就労相談・支援について、サービス提供がされ、社会参加に結び付いているため、継続実施する必要がある。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月21日作成

事業番号	1652	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	地域生活支援事業									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業開始年度	平成 18 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P71 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	3 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの 基盤整備	② 在宅サービスの充実				
関連する個別計画	湯河原町障がい福祉計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	障害者総合支援法により、障がい児者がその有する能力及び適性に応じて自立した日常生活を送ることができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により効果的な事業を実施するもの。								
対象	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスを利用を希望する障がい者等								
内容	意思疎通支援、成年後見制度利用支援、訪問入浴サービス、地域活動支援センター事業、相談支援、日常生活用具給付等、移動支援、日中一時支援等のサービスを提供する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	28,628,861	29,264,364	29,618,000		
	人件費	2,467,360	2,397,680	2,412,480		
	非常勤職員等					
	人件費合計	2,467,360	2,397,680	2,412,480		
	総事業費	31,096,221	31,662,044	32,030,480		
財源内訳	国庫支出金	6,992,000	6,322,000	10,004,000		
	県支出金	4,671,000	4,336,000	6,175,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	19,433,221	21,004,044	15,851,480		
	財源合計	31,096,221	31,662,044	32,030,480		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
支給決定者数		対象者数(移動・日中一時)	人	85	86	86
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
給付件数		給付実績(移動・日中一時)	件	439	463	461

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	障害者総合支援法に基づき実施する事業である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	障がい者の日常生活の利便性の向上や社会参加の推進が図られる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	障害者総合支援法に基づく支援を計画的に提供することにより、日常生活の向上や社会参加の促進が図られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	障害者総合支援法に基づき、利用希望者に対し均等に実施している。
平成29年度までの自己評価または改善点	特になし		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 相談支援事業は社会福祉法人等に委託しており、小田原市、湯河原町、箱根町、真鶴町の1市3町で事業費を負担している。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成31年度以降の方向性	障害者総合支援法に基づき実施する事業であり、現状維持とする。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	福祉サービスの利用を通して、障がい者の日常生活を安定的に支援するため、継続実施する必要がある。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月21日作成

事業番号	1674	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	障がい福祉サービス等地域拠点事業所配置事業									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業開始年度	平成 22 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P71 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	3 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの基 盤整備	② 在宅サービスの充実				
関連する個別計画	湯河原町障がい福祉計画								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	医療的ケアが必要な重症心身障がい者等で通常の事業所では対応困難な障がい児者に福祉サービスが利用できるよう県と圏域市町とが連携して受入体制を確保するもの。								
対象	医療的ケアが必要な重症心身障がい者や強度行動障がい者等、通常の事業所では対応困難な障がい児者であって、本事業に事前登録した者								
内容	通常の事業所では対応困難な障がい児者への福祉サービスの提供を確保するため、拠点となる事業所(居宅介護1事業所及び短期入所1事業所)を配置し、原則1年365日受け入れができる体制を確保するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	550,764	561,340	570,000		
	人件費	154,210	149,855	150,780		
	非常勤職員等					
	人件費合計	154,210	149,855	150,780		
	総事業費	704,974	711,195	720,780		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	704,974	711,195	720,780		
	財源合計	704,974	711,195	720,780		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
事業所数	居宅介護拠点事業所数		カ所	1	1	1
	短期入所拠点事業所数		カ所	1	1	1
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
登録者数	居宅介護対象者数		人	0	0	2
	短期入所対象者数		人	4	4	4

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町が運営費を分担することにより、通常の事業所では対応困難な障がい児者に福祉サービスを利用することができる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	中井町を除く県西2市7町で実施しているため、経費の節減が図られる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	サービスが必要になった際の受入拠点を確保するもので、登録者の緊急時の対応が可能となっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	対象者は医療的ケアが必要な重症心身障がい者や強度行動障がい者等であり、該当者に周知を図っている。

平成29年度までの自己評価または改善点	平成22年度に県のモデル事業として協議会を立ち上げ、平成23年度から南足柄市及び中井町を除く県西1市7町で事業を開始した。平成24年度からは南足柄市も参加し、現在は2市7町で事業を実施している。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 受け入れ先となる拠点事業所は、平成22年度の事業開始時から同じ社会福祉法人が受託している。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成31年度以降の方向性	今後も広域運営で実施し、現状維持とする。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	2市7町の広域連携事業であり、登録者は緊急時の受け入れサービスの利用が可能となるため、事業を継続していく必要がある。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月21日作成

事業番号	1685	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業開始年度	平成 29 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P71 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	3 障がい児者福祉	(1) 障がい児者が生き 生きと暮らしていく ための環境づくり	① 社会参加・就労・就学 などの支援				
関連する個別計画	湯河原町障がい者計画								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上を支援する。								
対象	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児								
内容	身体障害者手帳の交付対象とならないため、障害者総合支援法に規定する補装具費の支給対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入等に係る費用の一部を助成することにより、難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上を支援するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費		0	72,000	
	人件費		0	60,312	
	常勤職員				
	非常勤職員等				
	人件費合計	0	0	60,312	
	総事業費	0	0	132,312	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金			36,000	
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	0	0	96,312	
	財源合計	0	0	132,312	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
助成申請件数	助成額に直接関係	件		0	2
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
助成件数	助成実績	件		0	2

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 町が実施することにより、補聴器の購入等に係る経済的負担を軽減でき、軽度・中等度難聴児の言語の習得等の支援が図られる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3 平成29年度から事業を開始したが、助成実績はなかった。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3 平成29年度は助成実績がなかった。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	2 事業の周知を図る必要がある。

平成29年度までの自己評価または改善点	要綱を策定し、平成29年4月から事業を開始した。
---------------------	--------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児への支援策であり、行政が実施するものとする。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	事業の周知を図り、申請件数の増を図る。	
平成31年度以降の方向性	難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上を支援に資する事業であり、現状維持とする。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	補聴器を装着することで難聴児の学習機会が確保されるため、必要な事業であると考えますが、事業初年度に助成実績がないことから、今後の動向を見極めて継続の有無を検討する必要があります。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月21日作成

事業番号	1729	担当課等	社会福祉課								
事務事業名	地域福祉会館改修事業										
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	6	事業開始年度	昭和	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P66 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	1 地域福祉	(1) 地域福祉の総合 的展開	⑧ 地域会館の活用促進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
		○							
目的	地域に設置している地域福祉会館の機能維持のため、施設の改修を行う。								
対象	地域福祉会館9会館								
内容	経年等により破損した施設・設備等の改修を行うもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(見込)	
	事業費					
コスト	常勤職員	616,840		599,420		603,120
	非常勤職員等					
	人件費合計	616,840		599,420		603,120
	総事業費	1,954,960		1,973,180		1,997,120
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,954,960		1,973,180		1,997,120
財源合計	1,954,960		1,973,180		1,997,120	
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成28年度	平成29年度	目標値
改修工事件数	改修工事件数		件	2	2	2
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成28年度	平成29年度	目標値
改修工事件数	改修工事件数		件	2	2	2

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 地域福祉会館の機能維持のため、定期的に改修を行う必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 地域福祉会館の機能維持、利便性向上が図られる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 地域福祉会館の機能維持、利便性向上が図られる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3 地域福祉会館利用者に限られる。

平成29年度までの自己評価または改善点	公の施設等整備調査特別委員会及び地域福祉会館運営協議会で今後の地域福祉会館のあり方について協議を行っている。
---------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既の実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	一部の会館について、その運営も含めPPP/PFI等による民間活力の活用について検討中である。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	今後の地域福祉会館の改修、建て替え等の方針を公の施設等整備調査特別委員会及び地域福祉会館運営協議会に諮り、方針及びスケジュール等を確定していく。	
平成31年度以降の方向性	上記の方針及びスケジュール等に基づき、順次改修等を行う。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(拡大)	地域福祉会館の改修、建て替え等の方針及びスケジュール等が決まったら、順次改修等を行う必要がある。
------	--------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・地域福祉会館のあり方を含め、公の施設等整備調査特別委員会で検討を進めていく必要がある。
--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(拡大)	
------	--------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月21日作成

事業番号	4133	担当課等	社会福祉課								
事務事業名	町営住宅維持修繕事業										
予算科目コード	会計	1	款	3	項	3	目	1	事業開始年度	昭和	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P81 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	3 生活支援・ひとり 親福祉	(1) 自立支援と最低 生活保障	③ 町営住宅の整備検討				
関連する個別計画	湯河原町公営住宅等長寿命化計画								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
			○						
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
	○								
目的	町営住宅の適正維持のため不具合カ所の修繕等を行うもの。								
対象	孫込住宅及び神戸住宅								
内容	経年等により破損した施設・設備等の改修を行うもの。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区分	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
	事業費	1,168,221	541,674	600,000		
	人件費	462,630	449,565	452,340		
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	462,630	449,565	452,340		
	総事業費	1,630,851	991,239	1,052,340		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,630,851	991,239	1,052,340		
	財源合計	1,630,851	991,239	1,052,340		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
修繕施工件数		修繕施工件数	件	20	15	15
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
修繕施工件数		修繕施工件数	件	20	15	15

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 町営住宅の機能維持のため、不具合カ所の修繕を行う必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 町営住宅の機能維持と町営住宅居住者の利便性向上が図られる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 町営住宅の機能維持と町営住宅居住者の利便性向上が図られる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3 町営住宅居住者に限られる。

平成29年度までの自己評価または改善点	特になし
---------------------	------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	新しい施設であれば、住宅使用料の徴収も含め施設の管理全体について、指定管理導入の可能性はある。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	引き続き機能維持のため不具合が発生した場合、迅速に修繕を行う。	
平成31年度以降の方向性	湯河原町公営住宅等長寿命化計画の改訂を行う。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	湯河原町公営住宅等長寿命化計画の見直しを図っていく中で、事業の継続性を検討する必要がある。
------	---------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

湯河原町公営住宅等長寿命化計画の見直しをしていく必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	
------	---------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月21日作成

事業番号	9210	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	町営住宅建物解体事業									
予算科目コード	会計	1	款	7	項	5	目	1	事業開始年度	平成 30 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P81 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	3 生活支援・ひとり 親福祉	(1) 自立支援と最低 生活保障	③ 町営住宅の整備検討				
関連する個別計画	湯河原町公営住宅等長寿命化計画								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
			○						
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
	○								
目的	町営丸山住宅について、入居者が0名となったことに伴い老朽化した木造住宅を解体し用途廃止するもの。								
対象	町営丸山住宅19戸								
内容	平成29年度に国の社会資本整備総合交付金の事業採択を受け、繰越により平成30年度に解体工事を実施するもの。(一部平成30年度予算で執行)								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区分	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
	事業費			21,059,000		
	人件費			904,680		
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計			904,680		
	総事業費			21,963,680		
財源内訳	国庫支出金			7,436,000		
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源			14,527,680		
	財源合計			21,963,680		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
解体戸数		解体戸数	戸			19
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
解体戸数		解体戸数	戸			15

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	老朽化した住宅を解体することで、当該場所の安全性が図られる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	住宅に隣接しており、近隣への悪影響が軽減される。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	跡地利用の検討が可能となる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	近隣への悪影響が軽減される。

平成29年度までの自己評価または改善点	特になし
---------------------	------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	解体事業の性格上、委託は難しいと判断される。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	条例及び規則の改正を行い、町営丸山住宅の用途廃止を行う。	
平成31年度以降の方向性	特になし	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	完了	町営丸山住宅を解体・用途廃止するため、平成30年度で事業完了
------	----	--------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

用地の公売に向けて、敷地内の個人が所有する設備等の整理を行う。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	完了	
------	----	--